

第2部
将来像の実現に向けた
とちぎづくり

VII 重点戦略の 推進に向けて

めざす将来像の実現に向け、重点戦略に位置付けたプロジェクトをスピード感を持って進め、かつ実効性を高めていくため、多様な主体との連携・協働・共創のための環境づくりや行財政基盤の確立等に積極的に取り組むとともに、国の「地方創生に関する総合戦略」等を踏まえた施策展開を図っていきます。

1 連携・協働・共創による県政の推進

「地域を共に支え、次代を創る」という考え方方に立って、多様な主体が積極的にとちぎづくりに参画し、活力ある社会を築いていくため、県民に開かれた県政とともに、地域における連携・協働・共創を推進していきます。

(1) 県民に開かれた県政の推進

将来像の実現に向け、各プロジェクトを推進する上では、県政を取り巻く課題や進むべき方向を県民と共有し、主体的な参画を得ながら、取組を進めていくことが重要です。

このため県では……

- 県政に関する様々な情報を、デジタルマーケティングの活用などにより積極的・効果的に発信し、県政への参画を促していきます。
- 様々な機会を通じて県民の意見やニーズを把握するとともに、女性・若者等の政策決定過程への参画を推進し、県政への反映に努めています。

(2) 多様な主体との連携・協働・共創の推進

多様化・複雑化する県民ニーズや新たな課題に的確に対応していくためには、国・県・市町のみならず、県民、NPO、企業、高等教育機関など、多様な主体がとちぎづくりに参画し、対話を通じて知恵と力を結集しながら、新たな魅力や価値を創造する共創の取組を進めるとともに、様々な分野で連携・協働していくことが重要です。

このため県では……

- 初期の検討段階から多様な主体と連携して課題解決に取り組む共創の環境づくりを進め、新たな視点からの施策立案を推進します。
- 地域に愛着や誇りを持つ県民一人ひとりの“思い”が地域課題の解決に向けた具体的な行動につながるよう、地域住民が主体となったコミュニティ活動を支援します。

2 市町との連携・協働によるとちぎの自治の推進

本県が将来に向けて更なる発展を遂げるため、市町が地域における中心的役割を担い、住民のニーズを的確に把握して主体的に施策を展開できるよう、市町村重視を基本に、県と市町との適切な役割分担のもと、市町との連携・協働をより一層強化するとともに、地方分権改革を推進していきます。

(1) 市町との連携・協働の強化

本県を構成する14市11町の市町では、生活圏を反映した基礎自治体として機能の充実・強化が図られてきましたが、人口減少・少子高齢化が進む中においても、住民に最も身近な市町が、地域の様々なニーズに対応し、その役割を十分に果たしていくよう、県は市町との適切な役割分担のもと、連携・協働をより一層強化することが求められています。

このため県では……

- 広域的な課題や専門性の高い行政分野への対応等、様々な角度から市町を支援するとともに、全県的な行政課題に対しては積極的に政策形成を進めるなど、広域自治体としての機能を発揮していきます。
- 市町との人事交流を推進するとともに、市町の人材育成・確保やDX推進を支援する等により、県・市町相互の行政分野にわたる課題の解決と対応能力の向上を図ります。

(2) 地方分権改革の推進

地方分権改革の更なる推進に向けて、国と地方の適切な役割分担のもと、連携・協働して取り組むとともに、地方公共団体が自らの判断と責任において、地域の実情を踏まえた施策を決定し、実行できる体制を構築することが求められています。

このため県では……

- 国と地方の協議の場や全国知事会等を通じて、権限や税財源の移譲、規制緩和の推進等について、国への政策提言等を実施していきます。
- 各市町の意向や実情、社会のデジタル化の進展を十分に踏まえ、市町への権限移譲を効果的に実施していきます。

3 行財政基盤の確立

栃木県行財政改革大綱2026～2030に基づき、21世紀の中頃を展望しつつ、限られた行財政資源を有効に活用し、県民満足度の高い行政サービスを提供していくため、職員の意識と職場環境の変革を起点として、デジタル技術を活用した効果的・効率的な県政運営や、不測の事態にも機動的に対応できる持続可能な行財政基盤の確立に挑戦していきます。

(1) すべての職員が意欲を持って活躍できる職場づくり

人口減少に伴い財源・マンパワー等、県政経営の資源の制約が強まる中、行財政基盤を確立していくためには、職員の意識とそれを支援する職場環境の変革を起点としていく必要があります。

このため県では……

- 職員の主体的な職務遂行体制の整備等により働きがいを高め、新たな時代に対応できる意欲と能力を持った職員の育成に取り組みます。
- 県職員として働く魅力の発信等により、多様で優秀な人材の確保に取り組みます。
- 管理職の意識改革や組織の枠を超えたコミュニケーションの活性化等により、職員が失敗を恐れずに挑戦する職場環境づくりを推進します。

(2) デジタル技術を活用した効果的・効率的な県政運営の推進

県政経営資源の制約が強まる中、多様化する県民ニーズに対応した行政サービスを提供していくためには、大きな進歩が期待されるデジタル技術を積極的に活用し、地域課題の解決を図るとともに、県庁の業務に効果的・効率的に取り入れ、労働生産性を向上させていく必要があります。

このため県では……

- 多様な主体と連携し、データを活用して地域課題の解決を図るスマートシティの取組を推進します。
- 最新のデジタル技術を活用した県庁業務の刷新を図るとともに、県庁におけるデジタル人材の育成と活躍を促進します。

(3) 持続可能な行財政基盤の確立

地域社会を取り巻く社会経済環境・自然環境等の不確実性が増大していくことが予想される中、重点戦略に位置付けたプロジェクトを着実に実行し、不測の事態にも機動的に対応することのできる財政基盤を安定的に確保することが求められています。

このため県では……

- 歳入規模に見合った歳出構造への転換を進めることにより、将来の財政需要に的確に対応するための基金を確保するとともに、県債残高を適正に管理し、将来負担の抑制を図っていきます。
- 県民の目線に立ち、様々な意見の把握に努めながら、PDCAサイクルを活用した行政評価等を通じて施策の効果検証や改善を重ね、より効果的な政策形成を進めます。
- 人口減少等の社会経済情勢の変化を踏まえて、公共施設等の総量最適化など、様々な仕組みを時代の変化に適合するよう見直していきます。

4 国の「地方創生に関する総合戦略」との連携

第2部では、めざすとちぎの将来像「共に創る 人も地域も輝く“元気なとちぎ”」の実現に向け、社会経済情勢の変化等により生じた諸課題に対して、本県が取り組むプロジェクトを5つの重点戦略のもとに体系的に示しました。

特に、人口減少問題については、出生数の減少や東京圏を中心とした若い世代の転出超過の拡大により深刻さを増しており、「栃木県人口未来会議」の成果を生かしながら、全県一丸となって取り組んでいかなければならない喫緊の課題となっています。

こうした中、国においては、令和7(2025)年12月に「地方創生に関する総合戦略」を策定しましたが、この中では、同年6月に国が策定した「地方創生2.0基本構想」で示したとおり、これまでの地方創生の10年の成果と反省を踏まえた上で、地域の力を再結集し、「強く」、「豊か」、「新しい・楽しい」地方の実現に向けて取り組むこととしています。

本県としても、「地方創生2.0基本構想」や「地方創生に関する総合戦略」で示された「人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる」、「若者や女性にも選ばれる地域づくり」、「人口減少が進行する中でも『稼げる』地方経済の実現」等の基本姿勢・視点や政策等も踏まえた各種施策を本プランの各プロジェクトに組み込み、着実に推進していきます。

また、「地方創生に関する総合戦略」の柱の一つである「強い経済」の実現に向けて国が推進することとしている「地域未来戦略」を見据えつつ、本県の地場産業の成長・発展に向けた取組も併せて進めていきます。

加えて、都道府県域を超えて多様な主体が連携し、複数のプロジェクトに取り組む「広域リージョン連携」についても検討していきます。